

資料編



まちづくり指標・数値目標・重要業績評価指標（KPI）一覧

後期基本計画のまちづくり指標と第3次総合戦略の数値目標、重要業績評価指標（KPI）を一覧にし、計画本編には掲載していない各指標のトレンド（計画策定時点の傾向）や各取組による今後の方向性、各年度の目標達成度合いを定量的に測定するための目標値を掲載しています。

まちづくり指標一覧

政策1 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち

施策1 学校教育の充実

主要施策1 小中一貫教育の推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①中学生（7年生）になることへの不安がない児童の割合	児童生徒アンケートにおいて、中学生（7年生）になることに不安がないと回答した児童の割合	%	—	↑	64.1 (R4)	66.0	68.0	70.0	72.0	74.0
②ふるさと加東への愛着度	児童生徒アンケートにおいて、自分が住んでいるまちを大切にしたいと回答した児童・生徒の割合	%	→	↑	76.6	77.0	78.0	79.0	80.0	81.0

主要施策2 確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①学校の授業がわかる児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、学校の授業がわかると回答した児童・生徒の割合	%	↗	↑	93.1	94.0	95.0	96.0	97.0	98.0
②将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、将来の夢や目標を持っていると回答した児童・生徒の割合	%	↘	↑	52.1	54.0	56.0	58.0	60.0	62.0
③英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合	生徒の英語の学習状況（文部科学省『英語教育実施状況調査』）	%	↗	↑	48.3	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
④朝食を毎日食べている児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、毎日朝食を食べていると回答した児童・生徒の割合	%	↘	↑	79.7	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
⑤情報収集・資料作成ができる児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、ICT機器を活用した情報の収集、発表資料の作成ができる児童・生徒の割合	%	↗	↑	28.0	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0

主要施策3 心の教育の推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①困っている人を助ける児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、人が困っているときは、進んで助けると回答した児童・生徒の割合	%	↗	↑	55.6	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0
②人とふれあうことを楽しいと感じる生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、トライやる・ウィーク期間中に人とふれあうことを楽しいと感じた生徒の割合	%	↘	↑	51.4	57.0	60.0	63.0	65.0	67.0
③道徳科の授業で自分の考えが深まったと思う児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、道徳科の授業で自らの考えが深まり、グループなどでの活動に取り組む児童・生徒の割合	%	↘	↑	45.0	47.0	49.0	51.0	53.0	55.0

施策2 学びや育ちを支える環境づくり

主要施策4 健全な子どもを育てる環境づくり

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①子どもの教育活動に協力する市民の割合	市民アンケートにおいて、オープンスクールなどの学校行事や学校でのボランティア活動に参加する市民の割合	%	→	↑	45.7 (R4)	—	—	49.0	—	51.0
②学校オープンに参加する保護者の割合	年度当初の学校オープンに参加した保護者の割合	%	—	↑	—	80.0	82.0	84.0	86.0	88.0
③1か月の超過勤務時間が80時間超の教職員数	教職員の超過勤務の状況	人	↘	↓	9	7	5	3	1	0
④子ども（青少年）の安全対策や健全育成に協力する市民の割合	市民アンケートにおいて、青少年の補導活動や地域子ども見守り隊などの活動に参加する市民の割合	%	→	↑	30.9 (R4)	—	—	34.0	—	36.0

主要施策5 インクルーシブ教育充実のための支援

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①関係機関と連携をとることができた相談の割合	全体の相談件数のうち、関係機関と連携することができた相談件数の割合	%	—	↑	85.1 (R4)	85.1	85.1	85.5	85.5	86.0
②個別・集団療育の参加者数	発達サポートセンターで行っている個別・集団療育の参加者数	人	↘	→	25	25	25	25	25	25

主要施策6 幼児教育と保育サービス等の充実

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②幼児教育・保育サービス等の取組に関する満足度	市民アンケートにおいて、幼児教育・保育サービスなどの取組を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	76.9 (R4)	—	—	78.0	—	79.0
②地域子育て支援拠点の来館者数	各児童館とかとうGENK iの来館者数	人	↘	↑	37,589	71,000	71,800	72,500	73,200	73,900

政策Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち

施策1 学校教育環境の充実

主要施策7 学校教育環境の整備充実

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①ICT機器の使用 が学習に役立つと思 う児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、ICT 機器の使用が学習に役立つと思 う児童・生徒の割合	%	↗	↑	65.1 (R4)	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
①②学校教育環境 の整備充実に対する 満足度	市民アンケートにおいて、学校教 育環境の整備充実について満足と 感じる市民の割合	%	↗	↑	83.1 (R4)	—	—	85.1	—	86.1
②学校給食の副食 (野菜)における 市内産食材の使用 割合	学校給食において、副食(野菜) に占める市内産食材の割合	%	→	↑	25.1	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0

施策2 生涯学習の充実

主要施策8 市民文化の創造の促進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①文化・芸術に関 する施策の重要性	市民アンケートにおいて、文化・ 芸術に関する施策を重要だと感じる 市民の割合	%	↗	↑	69.1 (R4)	—	—	70.5	—	71.5
②加古川流域滝野 歴史民俗資料館、 三草藩武家屋敷旧 尾崎家の来館者満 足度	来館者アンケートにおいて、施設 内の展示物などを満足と感じる方 の割合	%	→	↑	91.5	92.0	92.5	93.0	93.5	94.0
②文化財等の啓発 活動回数	文化財等の価値や魅力を伝える 啓発活動の実施状況	回	↗	↑	17	17	17	18	18	18

主要施策9 社会教育を支える土台づくり

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①生涯学習活動の 満足度	市民アンケートにおいて、生涯学 習活動の現状を満足と感じる市民 の割合	%	→	↑	84.0 (R4)	—	—	85.5	—	86.5
①活動団体・サー クル届出数	社・滝野・東条公民館とコミュニ ティセンター東条会館、さんあい センター、明治館における生涯学 習に関する団体・サークルの届出 状況	団体	↘	↑	113	114	115	116	117	118

主要施策10 生涯スポーツ・レクリエーションの推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①社会体育施設利 用件数	社会体育施設の利用状況	件	↘	↑	10,652	10,800	10,900	11,000	11,100	11,200
①②スポーツ活動 支援の満足度	市民アンケートにおいて、スポー ツ活動の支援を満足と感じる市民 の割合	%	↗	↑	82.7 (R4)	—	—	86.0	—	88.0

主要施策 11 図書館機能の充実

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①貸出密度	市民1人あたりに貸し出した年間冊数	冊	↘	↑	12.9	12.9	12.9	13.0	13.1	13.2
②図書館利用者数	図書等を借りた延べ人数と読書活動推進事業の延べ参加者数の合計	人	↘	↑	104,308	104,100	104,500	104,900	105,300	105,700

政策Ⅲ ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち

施策1 環境にやさしいくらしづくり

主要施策 12 廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①1人1日当たりのごみ排出量	生活系、事業系ごみを合わせた1人1日当たりのごみ排出量（資源化量も含む）	g/人日	↘	↓	712 (R2)	730 (R4)	728 (R5)	726 (R6)	724 (R7)	722 (R8)
②1人1日当たりの資源化量	資源として排出された1人1日当たりの資源化物の量	g/人日	↘	↑	82 (R2)	96 (R4)	97 (R5)	98 (R6)	99 (R7)	100 (R8)

主要施策 13 地球環境の保全に向けた取組の推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①うちエコ診断受診数（累計）	うちエコ診断の受診状況	件	↗	↑	462	662	762	862	962	1,062
①②③エネルギー施策の重要性	市民アンケートにおいて、エネルギーの節約や自然エネルギーの有効活用が重要だと思う市民の割合	%	↗	↑	84.3 (R4)	—	—	86.0	—	87.0

主要施策 14 良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①公害の防止の満足度	市民アンケートにおいて、まちの清潔さ・美観を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	84.1 (R4)	—	—	86.0	—	87.0
②消費者被害件数	市の消費生活センターが把握する消費者被害の状況	件	↘	↓	7	5	3	2	1	0

施策2 便利で安心なくらしの実現

主要施策 15 総合窓口サービス等の充実

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①総合案内・窓口サービスに対する満足度	市民アンケートにおいて、総合案内・窓口サービスを満足と感じる市民の割合	%	↘	↑	82.2 (R4)	—	—	83.7	—	84.7
①証明書コンビニ交付サービス利用率	コンビニ等での証明書等の発行状況	%	↗	↑	19.0	22.0	25.0	28.0	31.0	34.0

主要施策 16 医療保険制度等の充実と適正運用

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①医療保険制度、福祉医療制度に対する満足度	市民アンケートにおいて、国民健康保険、後期高齢者医療制度、福祉医療制度を満足と感じる市民の割合	%	↘	↑	75.2 (R4)	—	—	77.0	—	78.0
①特定健診受診率	国民健康保険被保険者の特定健康診査の受診率	%	↘	↑	36.2 (R2)	44.0 (R4)	45.0 (R5)	46.0 (R6)	47.0 (R7)	48.0 (R8)

施策 3 協働のまちづくりの確立

主要施策 17 協働のまちづくりによる地域の活性化

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①懇談会等で市政に参加する市民の割合	市民アンケートにおいて、懇談会等に参加すると回答した市民の割合	%	↗	↑	8.6 (R4)	—	—	9.4	—	10.0
②市民参加の機会拡大に対する満足度	市民アンケートにおいて、まちづくりへの参加機会の拡大に満足する市民の割合	%	→	↑	7.4 (R4)	—	—	12.0	—	15.0
②まちづくり活動団体による地域課題の解決に向けた取組件数	まちづくり協議会と市の協働件数と新たなまちづくり活動の取組件数の合計	件	↗	↑	15	16	17	18	19	20

施策 4 人権尊重のまちづくり

主要施策 18 人権施策の総合的推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①人権を意識している市民の割合	市民アンケートにおいて、人権を日常的に意識している市民の割合	%	↗	↑	80.6 (R4)	—	—	82.0	—	83.0
①加東市民人権講座の修了者の割合	加東市民人権講座の受講生のうち修了者の割合	%	↘	↑	56.6	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0

主要施策 19 男女共同参画の推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①男女の地位が平等になっていると感じる市民の割合	男女共同参画に関する市民意識調査において、男女の地位が平等になっていると感じる市民の割合	%	↘	↑	—	—	—	—	—	30.0
②男は外で働き、女は家庭を守るべきと思わない市民の割合	男女共同参画に関する市民意識調査において、男は外で働き、女は家庭を守るべきと思わない市民の割合	%	↗	↑	—	—	—	—	—	70.0
②審議会等における女性委員の割合	市の審議会等における女性委員の就任状況	%	→	↑	25.6	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0

主要施策 20 国際交流と多文化共生のまちづくりの推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①多文化共生社会の構築が重要と思う市民の割合	市民アンケートにおいて、外国人住民との多文化共生社会の構築を重要と思う市民の割合	%	—	↑	65.1 (R4)	—	—	68.0	—	70.0
①外国人住民との交流者数	国際交流事業への市民の参加状況	人	↗	↑	709	725	750	775	800	825

政策Ⅳ 子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち

施策 1 医療の充実

主要施策 21 地域医療の確保

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②医療体制の満足度	市民アンケートにおいて、医療体制を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	69.0 (R4)	—	—	70.0	—	71.0

主要施策 22 病院事業の安定運営

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①加東市民病院の運営に関する満足度	市民アンケートにおいて、加東市民病院の運営を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	63.3 (R4)	—	—	65.1	—	66.3
②経常収支比率	病院事業の経営状況（経常費用に対する経常収益の割合）	%	↗	↑	95.6	98.1	98.2	100.0	100.0	100.0

施策 2 健康づくりと子育て支援の充実

主要施策 23 健康増進の推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①生活習慣に気を付ける市民の割合	市民アンケートにおいて、健康のために生活習慣に気を付ける市民の割合	%	↘	↑	80.8 (R4)	—	—	82.3	—	83.3
①生活習慣病リスクが高い市民の割合	特定健診結果（血糖・血圧・脂質）が基準値外であった国民健康保険被保険者の割合	%	↗	↓	7.4	7.2	7.1	7.0	6.9	6.8
②睡眠による休養が取れている市民の割合	まちぐるみ総合健診のアンケートにおいて、睡眠で休養が十分にとれている市民の割合	%	↘	↑	69.0	70.5	72.0	73.5	75.0	76.5
③望ましい食生活を実践している市民の割合	市民アンケートにおいて、望ましい食生活を実践している市民の割合	%	—	↑	47.4 (R4)	—	—	48.4	—	50.0
④感染症予防に取り組む市民の割合（手洗い）	市民アンケートにおいて、感染症予防として手洗いに取り組む市民の割合	%	—	↑	94.2 (R4)	—	—	94.6	—	95.0

主要施策 24 出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①この地域で子育てをしたいと思いますという保護者の割合	乳幼児健診の問診票において、この地域で子育てをしたいと思いますという保護者の割合	%	↗	↑	96.8	96.8	96.9	96.9	97.0	98.0
②21時までに就寝する子どもの割合	3歳児健診の問診票において、就寝時間が21時までの子どもの割合	%	↗	↑	63.1	65.0	66.0	67.0	68.0	69.0

主要施策 25 支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②支援を必要とする児童への対応割合	家庭児童相談室が把握する支援を必要とする児童に対する対応割合	%	↘	↑	75.5	76.5	77.5	78.5	79.5	80.5

施策 3 地域福祉の推進

主要施策 26 福祉社会づくりの推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②地域・行政の一体感醸成度	市民アンケートにおいて、地域と行政が一体となり困りごとを解決していると感じる市民の割合	%	—	↑	25.5 (R4)	—	—	28.0	—	30.5
③避難行動要支援者の個別避難計画策定件数（累計）	避難行動要支援者について支援者や避難経路を記載した個別避難計画を策定した件数	件	—	↑	—	47	94	139	230	318

主要施策 27 障害者・要援護者福祉の充実

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①地域生活移行者数	障害者支援施設や精神科病院での生活から地域での生活に移行した人数	人	→	→	1	1	1	1	1	1
②障害のある人の一般就労移行者数	就労支援サービスを利用して一般就労に移行した人数	人	↗	↑	8	7	7	7	8	8
③障害のある人の自立支援・社会参加の満足度	市民アンケートにおいて、障害のある人の社会参加の現状を満足と感じる市民の割合	%	→	↑	79.5 (R4)	79.8	80.1	80.4	80.7	81.0
④生活保護事業・生活困窮者自立支援事業を利用した就労者数（累計）	生活保護事業・生活困窮者自立支援事業を利用して就労した人数	人	↗	↑	6	8	10	11	13	14

主要施策 28 介護予防と高齢者の生きがいの推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①地域活動への参加者数	まちかど体操教室・敬老事業の参加者数とシニアクラブ会員数の合計	人	↘	↑	6,210	7,720	7,750	7,780	7,810	7,840
②住民主体のサービスを提供するボランティアの人数	介護予防・生活支援サポーターとボランティアポイント制度登録者の合計	人	→	↑	159	255	295	325	350	370
③介護予防を心がけている市民の割合	市民アンケートにおいて、自分や家族の介護予防を心がけている65歳以上の市民の割合	%	—	↑	81.2 (R4)	—	—	81.8	—	82.2

主要施策 29 介護保険制度の健全かつ円滑な運営

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①介護給付適正化事業の実施件数	ケアプランチェック・フォロー、介護給付費通知、縦覧点検の実施による適正化の状況	件	↗	↑	3,477	3,490	3,510	3,530	3,550	3,570
②希望する介護保険サービスを利用できている割合	市民アンケートにおいて、希望する介護保険サービスを利用できていると思う市民の割合	%	—	↑	87.9 (R4)	—	—	88.2	—	88.4

主要施策 30 地域包括ケアの推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①高齢者福祉サービスの取組に対する満足度	市民アンケートにおいて、高齢者福祉サービスを満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	79.7 (R4)	—	—	81.2	—	82.2
②認知症相談センターの利用件数	認知症相談センターで認知症の相談を受け付けた件数	件	↘	↑	332	370	390	410	430	450
③相談相手がいない高齢者の割合	市民アンケートにおいて、心配事や愚痴を話す人がいない65歳以上の市民の割合	%	—	↓	5.6 (R4)	—	—	5.0	—	4.6

政策Ⅴ 地域産業が躍動する活力あふれるまち

施策1 活力ある農業の実現

主要施策 31 力強い農業経営の実現

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①1集落当たりの担い手数	地域計画（人・農地プラン）に位置付けられた、地域の担い手数／集落数	人	↗	↑	1.8	2.0	2.2	2.5	2.7	2.9
②農地集積率	農地中間管理事業等を活用した農地面積／加東市全体の耕地面積	%	↗	↑	3.9	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0

主要施策 32 農産物のブランド力向上と生産拡大

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①ブランド認証品 目数	市内産農産物のブランド認証状況	件	↘	↑	10	14	16	18	20	22
②市内産農作物の 産出額	市内産農作物の産出額	千万 円	↘	↑	255	261	266	271	277	283
③市内産農作物を 優先的に選ぶ市民 の割合	市民アンケートにおいて、市内産 農作物を優先して選ぶと回答した 市民の割合	%	—	↑	37.9 (R4)	—	—	47.0	—	54.5

主要施策 33 農村環境の整備等の推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①ため池改修完了 数	老朽化による漏水や耐震性のない ため池のうち、改修が完了した数	池	↗	↑	39	43	48	50	51	55
①ため池や用排水 路などの農業用施 設の満足度	農会長アンケートにおいて、地域 のため池や農業用施設の現状を 満足と感じる農会長の割合	%	—	↑	19.0 (R4)	—	—	27.3	—	32.9
②農地維持活動取 組面積率	多面的機能支払交付金で農地維持 活動に取り組んでいる農地面積 ／市内全農地面積	%	→	↓	87.4	85.6	85.4	85.3	85.1	84.9
③里山の現状に関 する満足度	農会長アンケートにおいて、里山の 現状を満足と感じる農会長の割合	%	—	↑	10.1 (R4)	—	—	21.5	—	27.8
④侵入防止柵（金 網柵）設置総延長	山際に設置し、シカやイノシシの 農地への侵入を防ぐための金網柵 の設置延長	m	↗	↑	54,092	68,802	73,107	77,412	81,717	81,717
④農業被害がほと んどない地区数	兵庫県鳥獣害アンケートにおい て、農業被害がほとんどないと回 答した地区の数	地区	→	↑	26	29	33	36	40	43

施策 2 商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実

主要施策 34 商工業振興と雇用創出

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①市内事業所数	市内の事業所の状況	事業 所	↘	→	1,675	—	—	—	1,675	—
②雇用の確保の取 組に対する満足度	市民アンケートにおいて、就労機会 の拡大による安定した雇用の確保 の施策に満足している市民の割合	%	↗	→	68.8 (R4)	—	—	73.0	—	73.0

主要施策 35 観光の振興

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②観光客入込数	兵庫県観光客動態調査における 市を訪れる観光客の状況	千人	↘	↑	2,760	3,481	3,671	3,684	3,691	3,701
②観光協会を通じ て助成したツアー バスの台数	ツアー助成で来訪するバスの状況	台	↗	↑	12	50	50	60	50	50

政策Ⅵ 豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち

施策1 都市基盤の整備充実

主要施策 36 安全・快適で機能的な道路整備や河川改修等の推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②道路の整備に対する満足度	市民アンケートにおいて、道路の整備状況を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	75.7 (R4)	－	－	77.0	－	78.0
③公園の整備に対する満足度	市民アンケートにおいて、公園の整備に満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	75.7 (R4)	－	－	77.2	－	80.0
③複合遊具の新設数	公園への複合遊具の新設状況	基	－	↑	－	－	－	－	1	－
④防災対策に対する満足度	市民アンケートにおいて、水害などの防災対策を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	81.2 (R4)	－	－	83.0	－	84.0

主要施策 37 持続可能な都市基盤整備の推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①市街化区域内の新築件数	市街化区域内で新築された建築物の数	件	→	↑	127	129	132	133	135	137
②特別指定区域制度を活用した住宅の新築件数	特別指定区域制度を活用して新築された住宅などの数	件	→	↑	10	11	12	13	14	15
③地籍調査実施率	未実施地区における地籍調査の実施状況	%	↗	↑	20.7	21.1	21.2	21.3	21.4	21.6

主要施策 38 安全・安心で良好な住環境の形成

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①耐震診断や耐震補強済みの住まいの割合	市民アンケートにおいて、耐震診断や耐震補強を行っている住まいの割合	%	↗	↑	35.0 (R4)	－	－	38.0	－	40.0
②セーフティネット住宅の登録戸数	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の戸数	戸	－	↑	369	435	468	501	534	567
③空家の適切な管理と利活用の推進に関する満足度	市民アンケートにおいて、空家の適切な管理と利活用の推進に関する取組を満足と感じる市民の割合	%	↘	↑	58.1 (R4)	－	－	62.1	－	64.1

政策Ⅶ 安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち

施策１ 上下水道事業の充実

主要施策 39 上下水道事業の充実

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②上下水道等の整備の満足度	市民アンケートにおいて、上下水道などの整備状況を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	86.7 (R4)	—	—	88.7	—	90.0
③水道事業経常収支比率	水道事業の健全化の状況（経常費用に対する経常収益の割合）	%	↘	↓	116.0	113.1	111.6	111.1	111.1	110.7
③下水道事業経常収支比率	下水道事業の健全化の状況（経常費用に対する経常収益の割合）	%	↗	↑	98.0	98.9	98.9	98.8	99.0	100.2

政策Ⅷ 戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち

施策１ 戦略的行政経営の創造

主要施策 40 効率的かつ効果的な行政経営の推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①全主要施策の目標値達成割合	後期基本計画のすべての指標のうち、目標値を達成した指標の割合	%	↘	↑	47.9	54.5	61.0	67.5	74.0	80.0
②E B P Mの実践による事業実施数（累計）	E B P Mを実践し、事業を実施した数	件	—	↑	—	0	1	3	6	10
③広域連携事業実施数（累計）	広域連携による事業実施数	件	↗	↑	7	8	9	10	11	12

主要施策 41 持続可能な地域公共交通ネットワークの形成

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①地域公共交通の人口カバー率	総人口に対する地域公共交通サービス圏内の人口割合	%	↗	↑	60.9	—	—	76.0	80.0	80.0
②交通手段の確保に対する市民の満足度	市民アンケートにおいて、交通手段の状況を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	43.5 (R4)	—	—	50.0	—	53.0
③公共交通機関を利用する市民の割合	市民アンケートにおいて、公共交通機関をできるだけ利用しよう意識している市民の割合	%	↗	↑	25.5 (R4)	—	—	26.5	—	27.5

主要施策 42 ICTの利活用による市民サービスの安定化と利便性の向上

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①行政手続のオンライン申請件数	オンラインで行政手続の申請があった件数	件	↗	↑	119	300	500	800	1,100	1,500
②システム（ツール）導入による事務作業の削減時間数	システム（ツール）導入による事務作業の削減時間数	時間	↗	↑	4.5	300	500	800	1,600	2,500

主要施策 43 人材育成と職場環境の整備

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①エンゲージメントスコア	職場への愛着や業務への情熱度合	－	－	↑	47.1 (R4)	51.0	53.0	56.0	59.0	61.0
②市の職員の対応に対する市民の満足度	市民アンケートにおいて、市職員の対応を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	81.6 (R4)	－	－	86.0	－	90.0

施策 2 まちの活力の創造

主要施策 44 シティプロモーションの推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①定住意欲度	市民アンケートにおいて、住み続けたいと思う 18～49 歳の市民の割合	%	↗	↑	74.7 (R4)	－	－	76.7	－	78.0
②社会増減数（累計）	転入・転出者数の状況	人	↘	↑	223 (H29～R3)	46 (R5)	92 (R5～R6)	138 (R5～R7)	208 (R5～R8)	278 (R5～R9)

主要施策 45 にぎわいと活力があふれるまちづくり

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①市街地の活性化に対する満足度	市民アンケートにおいて、市街地の活性化を満足と感じる市民の割合	%	－	↑	61.7 (R4)	－	－	64.9	－	67.0
②産業団地整備計画の作成	産業団地用地創出のための整備計画（直営又は官民連携）の作成状況	－	－	↑	－	－	－	－	－	有

主要施策 46 デジタルの力を活用したまちづくりの推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②情報通信環境に対する満足度	市民アンケートにおいて、まちのDXに関する環境整備に対して満足と感じる市民の割合	%	－	↑	－	－	－	81.0	－	82.0

施策 3 広報・広聴の推進

主要施策 47 広報・広聴活動の充実

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①広報かとうに対する意見の提出件数	広報かとうに対する意見・要望の提出状況	件	－	↑	－	30	30	36	36	36
①②市民に開かれたまちづくりの推進に関する取組に対する満足度	市民アンケートにおいて、広報・広聴などの取組を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	81.2 (R4)	82.0	82.8	83.6	84.4	85.0

政策Ⅸ 安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち

施策1 安定した行政経営基盤の確立

主要施策48 健全な財政運営

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率	%	↗	↓	5.4	6.7	6.2	5.4	4.8	4.2
①将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	%	↗	↓	△ 86.4	△ 52.7	△ 54.8	△ 66.3	△ 44.0	△ 53.8

主要施策49 適正な財産管理と施工監理・検査体制の充実

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①用途を廃止した施設等の利活用又は処分率（累計）	用途を廃止した施設及び未利用地の利活用・処分の状況	件	↗	↑	21	25	27	28	28	32

主要施策50 市税の適正課税の推進と収納率の向上

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①市税収納率（現年分）	市税の現年分の収納状況	%	↗	↑	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.5
①市税収納率（過年分）	市税の過年分の収納状況	%	→	↑	40.9	20.2	20.4	20.6	20.8	21.0

施策2 危機管理・交通防犯体制の強化

主要施策51 交通安全・防犯対策の推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①交通事故発生件数	市内で1年間（1月～12月）に発生する交通事故の件数	件	↘	↓	1,250	1,240	1,230	1,220	1,210	1,200
②刑法犯認知件数	市内で1年間（1月～12月）に発生する刑法犯の件数	件	↘	↓	188	183	178	173	168	163

主要施策 52 消防・防災力の充実強化

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①火災発生件数 (出火件数)	市内で1年間(1月～12月)に発生する火災の件数	件	↘	↓	18	18	18	17	17	16
②消防体制に対する満足度	市民アンケートにおいて、消防体制の現状を満足と感じる市民の割合	%	—	↑	87.3 (R4)	—	—	88.5	—	89.5
③防災対策の重要性	市民アンケートにおいて、防災対策の取組を重要だと感じる市民の割合	%	↗	↑	91.8 (R4)	—	—	93.5	—	94.5
④防災を意識する市民の割合	市民アンケートにおいて、災害時の備えなどを意識している市民の割合	%	↗	↑	65.1 (R4)	—	—	69.5	—	72.5

政策Ⅹ 公平・中立なまちづくりに取り組むまち

施策1 公正で適正な行政の確保

主要施策 53 透明で公正な行政の推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①市議会議員選挙の投票率	市議会議員選挙における投票状況	%	↘	↑	47.2 (R4)	—	—	—	48.2	—
①市長選挙の投票率	市長選挙における投票状況	%	↗	↑	44.2 (R4)	—	—	—	45.2	—

主要施策 54 農地等の利用の最適化の推進

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①遊休農地の面積	遊休農地の増加抑制状況	ha	↘	→	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0

総合戦略 数値目標・重要業績評価指標（KPI）一覧

まちづくり指標と共通の指標には「★」を付けています。

基本目標 1

県内No. 1 の子育て・教育環境づくりで親子の夢を叶える

▼数値目標

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
合計特殊出生率	1人の女性が一生の間に生むとしたときの子どもの人数	—	↗	↑	1.72 (R2)	—	—	1.76	—	—
市の子育て環境に誇りを持つ市民の割合	市民アンケートにおいて、市の誇れるところは子育て環境であると回答した18～49歳の市民の割合	%	—	↑	15.2 (R4)	—	—	25.0	—	30.0
★学校の授業がわかる児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、学校の授業がわかると回答した児童・生徒の割合	%	↗	↑	93.1	94.0	95.0	96.0	97.0	98.0
★将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、将来の夢や目標を持っていると回答した児童・生徒の割合	%	↘	↑	52.1	54.0	56.0	58.0	60.0	62.0

▼重要業績評価指標（KPI）

（ ）は主要施策番号、○は市の取組番号

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
★この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合(24)－①	乳幼児健診の問診票において、この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合	%	↗	↑	96.8	96.8	96.9	96.9	97.0	98.0
保育所・認定こども園の待機児童数(6)－①	市内保育所・認定こども園の待機児童の数	人	→	→	2	0	0	0	0	0
★幼児教育・保育サービス等の取組に関する満足度(6)－①②	市民アンケートにおいて、幼児教育・保育サービスなどの取組を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	76.9 (R4)	—	—	78.0	—	79.0
★朝食を毎日食べている児童・生徒の割合(2)－④	児童生徒アンケートにおいて、毎日朝食を食べていると回答した児童・生徒の割合	%	↘	↑	79.7	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
★地域子育て支援拠点の来館者数(6)－②	各児童館とかとうGENKiの来館者数	人	↘	↑	37,589	71,000	71,800	72,500	73,200	73,900
★複合遊具の新設数(36)－③	公園への複合遊具の新設状況	基	—	↑	—	—	—	—	1	—
★困っている人を助ける児童・生徒の割合(3)－①	児童生徒アンケートにおいて、人が困っているときは、進んで助けると回答した児童・生徒の割合	%	↗	↑	55.6	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0
★1か月の超過勤務時間が80時間超の教職員数(4)－③	教職員の超過勤務の状況	人	↘	↓	9	7	5	3	1	0
★個別・集団療育の参加者数(5)－②	発達サポートセンターで行っている個別・集団療育の参加者数	人	↘	→	25	25	25	25	25	25
授業でのタブレット活用率(2)－⑤	小・義務教育学校3年生以上の実技教科を除く授業でタブレットを活用していると回答した教員の割合	%	↗	↑	80.9	84.0	88.0	92.0	96.0	100.0

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
★中学生(7年生)になることへの不安がない児童の割合(1)－①	児童生徒アンケートにおいて、中学生(7年生)になることに不安がないと回答した児童の割合	%	－	↑	64.1 (R4)	66.0	68.0	70.0	72.0	74.0
★ふるさと加東への愛着度(1)－②	児童生徒アンケートにおいて、自分が住んでいるまちを大切にしたいと回答した児童・生徒の割合	%	→	↑	76.6	77.0	78.0	79.0	80.0	81.0
★学校給食の副食(野菜)における市内産食材の使用割合(7)－②	学校給食において、副食(野菜)に占める市内産食材の割合	%	→	↑	25.1	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0
★子どもの教育活動に協力する市民の割合(4)－①	市民アンケートにおいて、オープンスクールなどの学校行事や学校でのボランティア活動に参加する市民の割合	%	→	↑	45.7 (R4)	－	－	49.0	－	51.0
★子ども(青少年)の安全対策や健全育成に協力する市民の割合(4)－④	市民アンケートにおいて、青少年の補導活動や地域子ども見守り隊などの活動に参加する市民の割合	%	→	↑	30.9 (R4)	－	－	34.0	－	36.0
外部講師による授業実施回数(2)－②	外部講師による授業を実施した回数	回	↗	↑	25	29	33	33	37	43
★英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合(2)－③	生徒の英語の学習状況(文部科学省『英語教育実施状況調査』)	%	↗	↑	48.3	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
★情報収集・資料作成ができる児童・生徒の割合(2)－⑤	児童生徒アンケートにおいて、ICT機器を活用した情報の収集、発表資料の作成ができる児童・生徒の割合	%	↗	↑	28.0	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0

基本目標 2

若い世代が住み続けたいまちをつくる

▼数値目標

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
★産業団地整備計画の作成	産業団地用地創出のための整備計画(直営又は官民連携)の作成状況	－	－	↑	－	－	－	－	－	有
★市内事業所数	市内の事業所の状況	事業所	↘	→	1,675	－	－	－	1,675	－
★市内産農作物の産出額	市内産農作物の産出額	千万円	↘	↑	255	261	266	271	277	283
雇用の確保の取組に対する満足度	市民アンケートにおいて、就労機会の拡大による安定した雇用の確保の施策に満足している18～49歳の市民の割合	%	↗	↑	72.6 (R4)	－	－	76.0	－	76.0
★市街化区域内の新築件数	市街化区域内で新築された建築物の数	件	→	↑	127	129	132	133	135	137
★特別指定区域制度を活用した住宅の新築件数	特別指定区域制度を活用して新築された住宅などの数	件	→	↑	10	11	12	13	14	15

▼重要業績評価指標（KPI）

（ ）は主要施策番号、○は市の取組番号

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
新規創業者件数 (34)－①	市内における新規創業の状況	件	→	↑	9	10	11	12	13	14
★1集落当たりの 担い手数(31)－①	地域計画（人・農地プラン）に 位置付けられた、地域の担い手 数／集落数	人	↗	↑	1.8	2.0	2.2	2.5	2.7	2.9
★農地集積率(31) －②	農地中間管理事業等を活用した農 地面積／加東市全体の耕地面積	%	↗	↑	3.9	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0
★ブランド認証品 目数(32)－①	市内産農産物のブランド認証状況	件	↘	↑	10	14	16	18	20	22
就職面接会の就職 (内定)者数(34) －②	新規大学卒業予定者及び既卒者(3 年以内)などを対象とした就職面 接会の参加者数のうち内定者数	人	→	↑	6	8	10	12	14	16
市街化区域内での 民間開発許可申請 実績(37)－①	市街化区域内での宅地分譲など の民間開発許可申請件数	件	→	↑	3	4	5	6	7	8
特別指定区域の指 定地区数(37)－②	兵庫県から特別指定区域に指定 された地区数	地区	↗	↑	1	1	1	1	1	1
若い世代の住宅取 得支援事業の活用 件数(38)－③	結婚新生活支援事業及び働く世 代住宅取得支援事業などの活用 件数	件	↗	→	35	40	40	40	40	40

基本目標 3

安全・安心で快適な住みよいまちをつくる

▼数値目標

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
★防災対策に対す る満足度	市民アンケートにおいて、地震や 風水害などの防災対策を満足と感 じる市民の割合	%	↗	↑	81.2 (R4)	－	－	83.0	－	84.0
★防災を意識する 市民の割合	市民アンケートにおいて、災害時 の備えなどを意識している市民の 割合	%	↗	↑	65.1 (R4)	－	－	69.5	－	72.5
★消防体制に対す る満足度	市民アンケートにおいて、消防体制 の現状を満足と感じる市民の割合	%	－	↑	87.3 (R4)	－	－	88.5	－	89.5
★医療体制の満足 度	市民アンケートにおいて、医療体制 を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	69.0 (R4)	－	－	70.0	－	71.0
★交通事故発生件 数	市内で1年間（1月～12月）に 発生する交通事故の件数	件	↘	↓	1,250	1,240	1,230	1,220	1,210	1,200
★刑法犯認知件数	市内で1年間（1月～12月）に 発生する刑法犯の件数	件	↘	↓	188	183	178	173	168	163
★交通手段の確保 に対する市民の満 足度	市民アンケートにおいて、交通手 段の状況を満足と感じる市民の割 合	%	↗	↑	43.5 (R4)	－	－	50.0	－	53.0
★情報通信環境に 対する満足度	市民アンケートにおいて、まちの DXに関する環境整備に対して満 足と感じる市民の割合	%	－	↑	－	－	－	81.0	－	82.0

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
★エネルギー施策の重要性	市民アンケートにおいて、エネルギーの節約や自然エネルギーの有効活用が重要だと思う市民の割合	%	↗	↑	84.3 (R4)	－	－	86.0	－	87.0
★生活習慣に気を付ける市民の割合	市民アンケートにおいて、健康のために生活習慣に気を付ける市民の割合	%	↘	↑	80.8 (R4)	－	－	82.3	－	83.3
★生涯学習活動の満足度	市民アンケートにおいて、生涯学習活動の現状を満足と感じる市民の割合	%	→	↑	84.0 (R4)	－	－	85.5	－	86.5
★介護予防を心がけている市民の割合	市民アンケートにおいて、自分や家族の介護予防を心がけている65歳以上の市民の割合	%	－	↑	81.2 (R4)	－	－	81.8	－	82.2

▼重要業績評価指標（KPI）

（ ）は主要施策番号、○は市の取組番号

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
かとう安全安心ネット登録件数(52)－④	かとう安全安心ネットのメール配信登録件数	件	↗	↑	6,288	6,500	6,700	6,900	7,100	7,300
訓練を実施する自主防災組織数(52)－③	個別訓練を実施している自主防災組織数	組織数	↘	↑	19	21	23	25	27	29
消防団員数(52)－②	幹部団員、各地区分団員、市役所分団員の消防団員数の合計	人	↘	→	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104
市内診療所数(21)－①	北播磨県民いきいき情報（北播磨県民局ホームページ）における市内診療所数	箇所	↗	→	24	24	24	24	24	24
加東市民病院常勤医師数(22)－①	加東市民病院に在職している常勤医師数	人	↗	→	13	14	14	14	14	14
交通事故危険箇所数(51)－①	市が把握している道路反射鏡や啓発看板などの設置が必要な交通事故危険箇所数	箇所	↘	↓	39	36	33	30	27	24
防犯対策施設（機器）設置数(51)－②	市が設置した防犯灯及び防犯カメラの設置数	箇所	↘	↓	58	53	48	43	38	33
新たな公共交通移動手段の導入数（累計）(41)－①	新たに導入する公共交通移動手段のうち、本格運行を開始した移動手段の件数	件	↗	↑	5	5	5	6	7	8
★特定健診受診率(16)－①	国民健康保険被保険者の特定健康診査の受診率	%	↘	↑	36.2 (R2)	44.0 (R4)	45.0 (R5)	46.0 (R6)	47.0 (R7)	48.0 (R8)
★生涯学習活動団体・サークルの届出数(9)－①	社・滝野・東条公民館とコミュニティセンター・東条会館、さんあいセンター、明治館における生涯学習に関する団体・サークルの届出状況	団体	↘	↑	113	114	115	116	117	118
★地域活動への参加者数(28)－①	まちかど体操教室・敬老事業の参加者数とシニアクラブ会員数の合計	人	↘	↑	6,210	7,720	7,750	7,780	7,810	7,840

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
★住民主体のサービスを提供するボランティアの人数(28)－②	介護予防・生活支援サポーターとボランティアポイント制度登録者の合計	人	→	↑	159	255	295	325	350	370
介護予防普及啓発事業参加者数(28)－③	介護予防普及啓発のための講演会・相談会、介護予防教室などの参加者数	人	－	↑	666	706	727	749	771	794

基本目標 4

人が集う魅力あふれるまちをつくる

▼数値目標

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
★市街地の活性化に対する満足度	市民アンケートにおいて、市街地の活性化を満足と感じる市民の割合	%	－	↑	61.7 (R4)	－	－	64.9	－	67.0
★観光客入込数	兵庫県観光客動態調査における市を訪れる観光客の状況	千人	↘	↑	2,760	3,481	3,671	3,684	3,691	3,701
★定住意欲度	市民アンケートにおいて、住み続けたいと思う18～49歳の市民の割合	%	↗	↑	74.7 (R4)	－	－	76.7	－	78.0
★社会増減数(累計)	転入・転出者数の状況	人	↘	↑	92 (H29-R3)	46 (R5)	92 (R5-R6)	138 (R5-R7)	208 (R5-R8)	278 (R5-R9)

▼重要業績評価指標（KPI）

（ ）は主要施策番号、○は市の取組番号

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
まちの拠点への民間事業者進出数(累計)(45)－①	民間事業者がまちの拠点に新たに進出した件数	件	－	↑	－	0	1	1	2	3
まちの拠点におけるイベント参加者(45)－①	まちの拠点で開催するイベントの参加者数	人	→	↑	13,547	15,000	15,600	16,200	16,800	17,400
にぎわい交流施設「halK」待合交流ラウンジ利用者数(45)－①	にぎわい交流施設「halK」の待合交流ラウンジを利用した人数	人	－	↑	－	120,000	135,000	150,000	165,000	180,000
まちなかにあるAR・トリックアートの数(35)－①	市内の各地（加東アート館内の作品を除く。）に設置したARポイントとトリックアート作品の数	箇所	↗	↑	28	58	58	58	58	58
★文化財等の啓発活動回数(8)－②	文化財等の価値や魅力を伝える啓発活動の実施状況	回	↗	↑	17	17	17	18	18	18
フットパスコースを使ったイベント参加者数(35)－①	フットパスコースを歩くイベントに参加した人数	人	－	→	100	150	150	150	150	150
シェアサイクル利用者数(35)－①	シェアサイクルの年間利用者数※1時間につき1人と数えた場合の人数	人・時	－	↑	－	1,200	1,500	1,800	1,800	1,800

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
★観光協会を通じて助成したツアーバスの台数(35)－②	ツアー助成で来訪するバスの状況	台	↗	↑	12	50	50	60	50	50
シビックプライド醸成度(44)－①	市民アンケートにおいて、加東市の好きなところ、誇れるところが2つ以上ある市民の割合	%	－	↑	70.2 (R4)	－	－	73.1	－	75.0
自主放送番組満足度(47)－①	市民アンケートにおいて、自主放送番組に満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	78.2 (R4)	－	－	81.1	－	83.0
地域ブランド調査における県内認知度ランキング(44)－②	株式会社地域ブランド総合研究所が実施する地域ブランド調査における兵庫県内での本市の認知度の順位	位	－	↑	29	25	23	21	18	15
市ホームページ定住・移住サイト閲覧件数(44)－②	市ホームページ定住・移住サイトの年間アクセス数	件	↗	↑	9,941	14,000	16,000	18,000	20,000	22,000
ふるさと納税寄附金額(44)－②	ふるさと納税による寄附受入金額	億円	↗	↑	10.7	14	16	18	19	20
ふるさと納税寄附件数(44)－②	ふるさと納税による寄附受入件数	件	↗	↑	26,733	35,000	40,000	45,000	47,500	50,000

加東市総合計画審議会条例

平成18年条例第218号

(設置)

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、加東市総合計画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、加東市総合計画の策定に関する必要な事項について、調査及び審議する。

(組織)

第3条 審議会は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が任命し、又は委嘱する。

- (1) 公共的団体の役員及び職員
- (2) 識見を有する者
- (3) 市民を代表する者
- (4) 関係行政機関の職員
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める者

3 委員は、当該諮問に係る審議が終了したときは、解任し、又は解嘱されるものとする。

(会長及び副会長)

第4条 審議会に会長及び副会長各1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会の議長は、会長がこれに当たる。

3 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

4 審議会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取)

第6条 審議会は、必要があると認めるときは、委員でない者を会議に出席させ、その説明又は意見を聴くことができる。

(部会)

第7条 審議会は、必要に応じ、部会を置くことができる。

2 部会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、まちづくり政策部企画政策課において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(加東市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 加東市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例（平成18年加東市条例第37号）の一部を次のように改正する。

別表行財政改革推進委員会の項の次に次のように加える。

総合計画審議会	委員	日額	8,000
---------	----	----	-------

加東市総合計画審議会 委員名簿

任期：令和3年12月1日～令和5年3月31日 ◎：会長 ○：副会長

区分	所属団体・役職	氏名	備考
公共的団体の 役員及び職員	加東市文化連盟・理事長	小野里 光 子	
	一般社団法人小野市・加東市医師会 副会長	坂 本 泰 三	
	加東市区長会・会長	○山 本 貴 也	～令和4年3月31日
		○平 川 米 一	令和4年4月1日～
	加東市商工会 青年部・相談役	藤 原 輝 彦	
	加東市連合PTA・会長	頓 名 昌 宏	～令和4年5月21日
		本 山 亨	令和4年5月22日～
	加東市消防団・第7小隊長	吉 田 亘 秀	
識見を 有する者	学校法人谷岡学園大阪商業大学 総合経営学部教授	◎梅 野 巨 利	
	国立大学法人兵庫教育大学 理事・副学長	須 田 康 之	
市民を 代表する者	一般公募	小 林 敏 正	
	一般公募	中 江 艶 子	
市長が必要と 認める者	まちづくり活動	芦 田 希 望	
	一般社団法人兵庫県介護支援専門員協会 加東支部・支部長	石 田 三有希	
	有限会社スローライフ 北はりま店・店長	神 部 幸 浩	
	株式会社トッパンコミュニケーションズ プロダクツ 滝野工場・工場長	滝 川 智 秀	
	神姫観光株式会社 小野支店・支店長	永 井 智 裕	
	環境カウンセラー ふるさと応援コーディネーター	林 山 祐 子	
	株式会社岡本営農互助会・代表取締役	藤 井 悦 雄	
	子育てサークル	本 山 早 苗	
	株式会社アローテックス 社事業所 所長	矢 野 弘 之	
	株式会社みなと銀行 社支店・支店長	山 本 理 之	

(敬称略)

序論

後期基本計画

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

X

総合戦略

人口ビジョン

資料編

策定経過

年月	内容
令和3年9月15日 ～令和3年9月30日	外国人住民対象アンケート調査の実施 中高生対象アンケート調査の実施
令和3年12月14日	総合計画審議会へ計画策定に関して諮問
令和3年12月20日	第1回第2次加東市総合計画後期基本計画等策定委員会（庁内会議）の開催
令和4年1月24日	第1回加東市総合計画審議会の開催
令和4年2月4日	総務文教常任委員会（議会）の開催
令和4年5月17日	第2回第2次加東市総合計画後期基本計画等策定委員会（庁内会議）の開催
令和4年6月10日	第2回加東市総合計画審議会の開催
令和4年6月27日 ～令和4年7月8日	市民対象アンケート調査の実施
令和4年7月19日	第3回第2次加東市総合計画後期基本計画等策定委員会（庁内会議）の開催
令和4年7月22日	第3回加東市総合計画審議会の開催
令和4年8月30日	第4回第2次加東市総合計画後期基本計画等策定委員会（庁内会議）の開催
令和4年9月29日	総務文教常任委員会・産業厚生常任委員会 合同審査会（議会）の開催
令和4年9月30日	第4回加東市総合計画審議会の開催
令和4年10月1日 ～令和4年10月30日	パブリックコメントの実施
令和4年11月11日	第5回加東市総合計画審議会の開催
	総合計画審議会から計画策定に関して答申
令和4年12月1日	後期基本計画案を議会に提案
令和4年12月23日	議会による後期基本計画案の議決
	加東市人口ビジョンの改訂
令和5年1月4日	後期基本計画（第3次総合戦略）を策定

【諮問書】

諮問第13号

加東市総合計画審議会

第2次加東市総合計画後期基本計画の策定について（諮問）

第2次加東市総合計画後期基本計画を策定するに当たり、加東市総合計画審議会条例（平成18年加東市条例第218号）第2条の規定により諮問します。

令和3年12月14日

加東市長 安田正義

【答申書】

令和4年11月11日

加東市長 岩根正様

加東市総合計画審議会
会長 梅野巨利

第2次加東市総合計画後期基本計画の策定について（答申）

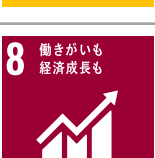
令和3年12月14日付け諮問第13号で諮問のあった標記のことについて、当審議会で慎重に審議した結果、別添「第2次加東市総合計画後期基本計画（原案）」のとおり答申します。

なお、後期基本計画は、まちづくりに関する市民や事業者などとの公約であると認識し、当計画に掲げる各施策を強力に推進することで基本構想に掲げる将来目標を達成されることを期待します。

SDGsについて

国際的な地方自治体の連合組織であるUCLG (United Cities and Local Governments) は、SDGsのゴールに対する自治体行政の果たし得る役割を、以下のとおり整理しています。

▼SDGsのゴールと自治体行政の役割

ゴール	ゴールの内容と自治体行政の役割
 1 貧困をなくそう	【ゴール1】あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる 自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において、すべての市民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。
 2 飢餓をゼロに	【ゴール2】飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する 自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。
 3 すべての人に健康と福祉を	【ゴール3】あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する 住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことが住民の健康状態の維持・改善に必要であるという研究も報告されています。
 4 質の高い教育をみんなに	【ゴール4】すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する 教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。
 5 ジェンダー平等を実現しよう	【ゴール5】ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化（エンパワメント）を行う 自治体による女性や子ども等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。
 6 安全な水とトイレを世界中に	【ゴール6】すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する 安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	【ゴール7】すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する 公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省 / 再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。
 8 働きがいも経済成長も	【ゴール8】包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する 自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。

ゴール	ゴールの内容と自治体行政の役割
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	【ゴール9】 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る 自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。
 10 人や国の不平等をなくそう	【ゴール10】 各国内及び各国間の不平等を是正する 差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。
 11 住み続けられるまちづくりを	【ゴール11】 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する 包摂的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。
 12 つくる責任 つかう責任	【ゴール12】 持続可能な消費生産形態を確保する 環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人ひとりの意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。
 13 気候変動に具体的な対策を	【ゴール13】 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる 気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。
 14 海の豊かさを守ろう	【ゴール14】 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する 海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因しているといわれています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。
 15 陸の豊かさを守ろう	【ゴール15】 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する 自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。
 16 平和と公正をすべての人に	【ゴール16】 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する 平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。
 17 パートナリシップで目標を達成しよう	【ゴール17】 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する 自治体は公的 / 民間セクター、市民、NGO / NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

▼後期基本計画の各主要施策とSDGsのゴールとの関係

政策	施策	主要施策	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
I	1	1 小中一貫教育の推進				●			
		2 確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成				●			
		3 心の教育の推進			●	●	●		
	2	4 健全な子どもを育てる環境づくり				●			
		5 インクルーシブ教育充実のための支援				●			
		6 幼児教育と保育サービス等の充実				●			
II	1	7 学校教育環境の整備充実				●			
	2	8 市民文化の創造の促進				●			
		9 社会教育を支える土台づくり				●			
		10 生涯スポーツ・レクリエーションの推進				●			
		11 図書館機能の充実				●			
III	1	12 廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化							
		13 地球環境の保全に向けた取組の推進				●			●
		14 良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進			●	●		●	
	2	15 総合窓口サービス等の充実							
		16 医療保険制度等の充実と適正運用	●		●				
	3	17 協働のまちづくりによる地域の活性化							
	4	18 人権施策の総合的推進				●	●		
		19 男女共同参画の推進				●	●		
		20 国際交流と多文化共生のまちづくりの推進				●			
IV	1	21 地域医療の確保			●				
		22 病院事業の安定運営			●				
	2	23 健康増進の推進		●	●	●			
		24 出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり			●				
		25 支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実			●		●		
	3	26 福祉社会づくりの推進			●				
		27 障害者・要援護者福祉の充実	●		●	●			
		28 介護予防と高齢者の生きがいづくりの推進			●				

主要施策	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう
1										
2										●
3			●							●
4										●
5			●							
6										
7										
8				●						●
9										●
10										●
11									●	
12				●	●					●
13		●		●	●	●				●
14				●	●					●
15									●	
16										
17										●
18			●							
19			●							
20			●	●					●	●
21										●
22										
23										●
24										
25									●	
26				●						●
27			●						●	
28										●

政策	施策	主要施策	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
IV	3	29 介護保険制度の健全かつ円滑な運営			●				
		30 地域包括ケアの推進			●				
V	1	31 力強い農業経営の実現		●			●		
		32 農産物のブランド力向上と生産拡大		●		●			
		33 農村環境の整備等の推進		●					
	2	34 商工業振興と雇用創出				●			
		35 観光の振興							
VI	1	36 安全・快適で機能的な道路整備や河川改修等の推進						●	
		37 持続可能な都市基盤整備の推進							
		38 安全・安心で良好な住環境の形成	●						●
VII	1	39 上下水道事業の充実						●	
VIII	1	40 効率的かつ効果的な行政経営の推進							
		41 持続可能な地域公共交通ネットワークの形成							
		42 ICTの利活用による市民サービスの安定化と利便性の向上							
		43 人材育成と職場環境の整備					●		
	2	44 シティプロモーションの推進							
		45 にぎわいと活力があふれるまちづくり							
		46 デジタルの力を活用したまちづくりの推進							
	3	47 広報・広聴活動の充実							
IX	1	48 健全な財政運営							
		49 適正な財産管理と施工監理・検査体制の充実							
		50 市税の適正課税の推進と収納率の向上							
	2	51 交通安全・防犯対策の推進			●		●		
		52 消防・防災力の充実強化					●		
X	1	53 透明で公正な行政の推進							
		54 農地等の利用の最適化の推進		●					

主要施策	8 働きがいも経済成長も 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	10 人や国の不平等をなくそう 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任つかう責任 	13 気候変動に具体的な対策を 	14 海の豊かさを守ろう 	15 陸の豊かさも守ろう 	16 平和と公正をすべての人に 	17 パートナリーシップで目標を達成しよう 
29										
30										●
31	●									●
32				●	●					●
33						●		●		●
34	●	●	●							●
35	●									●
36		●		●						
37		●		●						
38			●	●		●				●
39		●		●						
40				●					●	●
41		●		●						●
42		●		●						
43	●									
44	●			●						●
45	●	●		●						●
46	●	●		●					●	●
47									●	
48				●					●	
49					●				●	
50									●	●
51				●						●
52				●		●				●
53									●	
54				●					●	

用語集

あ行

R P A	「Robotic Process Automation」の略で、一般人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化するものです。
I C T	「Information and Communication Technology」（情報通信技術）の略で、I T（情報技術）に情報通信を表すコミュニケーションを加えた概念です。
アウトリーチ	支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対し、行政や支援機関などが積極的に働きかけて情報・支援を届けるプロセスのことです。
空家等活用促進特別区域	兵庫県が2022（令和4）年3月に制定した、「空家等活用促進特別区域の指定等による空家等の活用の促進に関する条例」に基づき、市町からの申し出を受けて県が指定した、空家等の活用を特に促進する必要がある区域です。市街化調整区域内の線引き前住宅等の空家については、除却後の更地においても従前と同一用途での新築が可能となる許可基準を適用するほか、カフェやホテル、事務所、社宅等への用途変更が可能となる許可基準を適用します。
アドプトプログラム	地域や団体、事業者などが自主的に道路・河川・公園など公共の場所で、定期的に清掃・美化活動を行い、行政がそれを支援するボランティア制度のことです。
E B P M	「Evidence-Based Policy Making」の略で、合理的な根拠に基づく政策立案のことです。
インクルーシブ教育	身体障害や知的障害などの有無に関係なく、誰でも地域の学校で学べるようにする教育です。
雨水幹線	道路側溝などに集まった雨水を河川へ排除するための雨水管のことです。
うちエコ診断	資格試験に合格した専門の診断士が各家庭のライフスタイルに合わせた省エネ・省CO ₂ 対策を提案するサービスを提供することにより、受診家庭の効果的なCO ₂ 排出削減行動に結びつけるものです。
A R	「Augmented Reality」（拡張現実）の略で、現実の風景に対し、コンピュータで情報を付加または合成して表示する技術のことです。
A I - O C R	A I（人工知能）技術を利用した文字読み取りシステムのことで、学習の成果を活用することで従来のOCRよりも高い認識精度で文字を読み取ることが可能となっています。
A L T	「Assistant Language Teacher」の略で、外国語を母国語とする外国語指導助手のことです。
S N S	「Social Networking Service」の略で、人と人とのつながりを支援するインターネット上のサービスのことです。
S D G s （持続可能な開発目標）	「Sustainable Development Goals」の略で、「持続可能な開発目標」と訳されます。2015（平成27）年に国連サミットで採択された、持続可能でよりよい世界を目指すための国際目標で、2030（令和12）年を達成年限とし、17のゴール（目標）と169のターゲット（具体目標）から構成されています。目標には、貧困や飢餓といった問題から、働きがいや経済成長、気候変動に至るまで、21世紀の世界が抱える課題を包括的に挙げています。
エンゲージメント	従業員や職員の会社や組織に対する「愛着心」や「思い入れ」のことです。
オープンデータ	国、地方公共団体、事業者が保有する官民データのうち、容易に利用できるよう公開されたデータのことです。

おでかけ図書館	小学生（義務教育学校前期課程を含む。）を対象に図書館の見学と図書館カードを作って図書を借りる体験を提供するサービスのことで。
おとどけ図書館	市内小中学校（義務教育学校を含む。）へ図書を届けるサービスのことで。

か行

介護給付費適正化 主要5事業	介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が必要とするサービスを事業者が適切に提供するように促すための事業で、①要介護認定の適正化、②ケアプランの点検、③住宅改修などの点検、④縦覧点検・医療情報との突合、⑤介護給付費の通知が該当します。
介護予防サポーター	養成講座を受講し、「かとうまちかど体操教室」の支援などの活動をする者のことです。
かかりつけ医	健康に関することをなんでも相談できる上、最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介してくれる、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する医師のことで。
核家族	「夫婦のみ」「夫婦と未婚の子のみ」「ひとり親と未婚の子のみ」のいずれかからなる世帯のことで。
課税客体	税金がかかる物や行為、その他の事実全般のことで。
家族滞在	一定の就労資格または留学などの在留資格をもって在留する方の配偶者または子に与えられる在留資格のことで。
学校運営協議会	学校と保護者や地域の皆様がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める組織のことで。
学校評議員会	地域社会全体の教育力を活かして特色ある教育活動を推進できるように学校を支援する組織のことで。
かとう環境 パートナーシップ協定	市民や事業者、行政のそれぞれの責務と連携・協力により、環境に配慮した日常生活や事業活動に取り組む関係のことで。
かとう観光ナビ	加東市内の観光資源を楽しむための、AR機能付きアプリのことで。
加東市創業塾	加東市民や加東市での創業を希望する方を対象とした、創業に必要な情報を提供するセミナーのことで。
加東スタディライフ	児童・生徒の学習意欲に応えるため、長期休養中に、自主的な学習をサポートする場所や、支援者を提供する活動のことで。
かとう和食の日	ユネスコ無形文化遺産に登録された和食が、栄養バランスに優れていることや記念日に制定されていることから、11月24日を市を挙げて和食に親しめる日として定めたものです。
ガバメントクラウド	迅速、柔軟、かつ安全でコスト効率の高いシステムを構築可能とし、利用者にとって利便性の高いサービスをいち早く提供し改善していくことを目指す政府共通のクラウドサービス（従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で利用者に提供するサービス）の利用環境のことで。
観光客入込数	日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない方（観光地点や行祭事・イベントに訪れた方）の数です。
関東加東応援団	加東市のまちづくりを応援し、また、会員相互の親睦や情報交換を図り、ふるさと加東への愛着と誇りを深めることを目的とした、関東在住の加東市出身者や加東市にゆかりのある方で構成される組織のことで。

G I G Aスクール構想	児童・生徒への一人1台端末と高速で大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもの力を最大限に引き出す学びの実現をめざす構想です。
技術・人文知識・国際業務	自然・人文科学分野の専門的な技術や知識、または外国人特有の思考や感受性を必要とする業務に従事するための在留資格のことです。
既存ストック	これまでに整備された基盤施設や公共施設、建築物などの都市施設のことです。
北播磨広域定住自立圏	中心市（本市と加西市）と近隣市町（西脇市と多可町）との間で、相互に役割を分担し、連携しながら、定住に必要な生活機能を確保・充実させ、地域の活性化と発展を図ることを目的として形成する圏域のことです。
技能実習	開発途上地域等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とした在留資格のことで、日本の技能や技術、知識を習得することができます。
技能実習生	外国人技能実習制度を利用して業務に従事する者のことです。
キャリアノート	キャリア発達を促す様々な学習経験や活動の記録などを児童・生徒自身が書き込むノートで、教職員が児童・生徒の成長や変化を定性的・定量的に評価し、一人ひとりの指導・支援に役立てるための重要な資料です。現在のキャリアノートは、次学年に引き継ぐものとして活用しています。
キャリアパスポート	キャリアノートの内容をもとに、毎学期末に振り返りを行う際に活用するもので、各学年1～2ページの分量となっています。小学校から中学校、高等学校へと校種間を引き継ぐものとしても活用しています。
Q O L	「Quality Of Life」の略で、生活の質のことです。
旧耐震基準	1981（昭和56）年5月31日までの建築確認において適用されていた基準が「旧耐震基準」、翌日の1981（昭和56）年6月1日から適用されている基準が「新耐震基準」と呼ばれています。
共生社会	子ども、高齢者、障害者などすべての人々が、一人ひとり個人として尊重され、相互に対等な関係を築き支え合いながら、自分らしく活躍できる地域社会のことです。
協働的な学び	探究的な学習や体験活動などを通じ、他者と協働しながら他者を価値ある存在として尊重しつつ、異なる考え方が組み合わせられ、よりよい学びを生み出していくことです。
区域区分	無秩序な市街化を防ぐとともに、計画的なまちづくりを進めるため、都市計画法に基づき、都市計画区域を、市街化を進める区域（市街化区域）と抑制する区域（市街化調整区域）に区分する制度のことです。
クールチョイス	温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など、日々の生活の中で、あらゆる「賢い選択」をしていこうという取組のことです。
ケアプランチェック・フォロー	利用者の自立支援に資する適切なケアプランの推進のために、ケアマネジャーが作成したケアプランの記載内容について点検し、一定期間経過後に事後点検を行うものです。
経常収支比率（公営企業会計）	経常費用（維持管理費や支払利息等の費用）が経常収益（※）でどの程度賄われているかをみる指標で、企業の財政状態の健全性を示すものです。100パーセント以上であれば単年度収支が黒字であることを意味します。※病院事業…医療・介護サービス収支や一般会計からの繰入金などの収益、水道事業…料金収入などの収益、下水道事業…使用料収入などの収益
経常収支比率（普通会計）	人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費が地方税や地方交付税、地方譲与税などの経常的な一般財源でどの程度賄われているかをみる指標で、財政構造の弾力性を示すものです。近年全国的に比率が高くなっています。

ゲートキーパー	自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人のことで、いわば「命の門番」とも位置付けられる者のことです。
健康寿命	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のことです。
広域幹線	主要都市への移動を可能とする路線や近隣市町への移動を可能とする路線のことです。
広域連携	地域住民が安心して快適に生活を営むことができるようにするため、生活機能の確保や地域のスマート化の実現などのまちづくりを、他の市町と連携して行うことです。
高規格道路ネットワーク	高規格幹線道路と地域高規格道路で形成する自動車交通網のことです。地域高規格道路は、高規格幹線道路網を補完し地域相互の交流促進などの役割を担うもので、自動車専用道路もしくはこれと同等の高い規格を有し、概ね 60km/h 以上の走行サービスを提供します。
公共交通空白地	地域公共交通サービス圏域の範囲外にある、地域公共交通を利用することが困難な地域のことです。
合計特殊出生率	15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性がその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当します。
交通結節点	鉄道駅やバスターミナルなど、複数の交通機関間の乗り換え・乗り継ぎに関する機能を有する場所のことです。
校務支援システム	教員の業務負担を軽減するためのツールで、学籍情報や成績管理・健康管理など、すべての情報を一元管理できる「統合型」システムのことです。
合理的配慮	障害者から何らかの助けを求める意思表示があった場合において、過度な負担にならない範囲で、社会的障壁を取り除くために必要な便宜を図ることです。
交流人口	通勤・通学、買い物、文化鑑賞・創造、学習、習い事、スポーツ、観光、レジャーなど、特に内容を問わず、その地域に訪れる人々のことです。
高齢化率	総人口に占める 65 歳以上人口の割合のことです。
高齢人口	総人口のうち、65 歳以上の人口のことです。
国民希望出生率	若い世代の結婚や妊娠・出産、子育ての希望がかなうとした場合に想定される出生率のことです。
国立社会保障・人口問題研究所	人口や世帯の動向を捉えるとともに、社会保障政策や制度についての研究を行う国立の研究機関のことです。
子育て援助活動支援事業	乳幼児や小学生などの児童を有する子育て中の労働者や主婦などを会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者とその援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。ファミリー・サポート・センターともいいます。
こどもさんさんチャレンジ	幼稚園、保育所、認定こども園に通う 5 歳児を対象に、生活習慣の基礎づくりとして家庭で 3 週間「早寝・早起き・朝ごはん」に取り組む運動のことです。
個別最適な学び	指導方法や指導体制の工夫改善により、「個に応じた指導」の充実を図るとともに、ICT 環境の活用、少人数によるきめ細かな指導体制の整備を進めていくことです。
コミュニティスクール	学校運営協議会を設置した学校のことです。学校と保護者や地域住民が子どもの教育に対する目標やビジョンを共有し、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支える仕組みです。

災害時要援護者登録制度	高齢者、障害者、乳幼児などの防災施策において特に配慮を要する方（要配慮者）のうち、災害発生時の避難などに特に支援を要する方の名簿を作成する制度です。
サイクルツーリズム	自転車を活用した観光のことです。
再生可能資源	バイオマス（再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの）など、一定の時間経過により自然に再生・補充する資源のことです。
サテライトオフィス	企業などが本拠から離れたところに設置するオフィスのことです。
サポートファイル	何らかの支援が必要である幼児や児童・生徒について、切れ目のない支援を行うために、その支援のコツやポイントをまとめたものです。
C A T V	「Cable Television」の略で、アンテナを用いずに映像をケーブルで伝送する有線のテレビです。
市街化区域	都市計画法により定められた区域の1つで、市街地として積極的に開発・整備する区域であり、既に市街地を形成している区域及び概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域です。
市街化調整区域	都市計画法により定められた区域の1つで、自然環境や農地などを保全するとともに、無秩序な開発を防ぐための、市街化を抑制すべき区域です。
自家用有償旅客運送	バス・タクシー事業が成り立たない場合であって、地域における輸送手段が必要な場合に、市町村やNPO法人などが自家用車を用いて提供する運送サービスのことです。自主運行バスと呼ばれることもあります。
施設カルテ	市が保有する施設の建物情報、劣化情報などを施設ごとにまとめたものです。
自然増（減）	出生数から死亡数を差し引いたもので、出生数の方が多い場合は自然増、死亡数の方が多い場合は自然減となります。
自然増減率	総人口に対する自然増減数の割合のことです。
自然動態	出生と死亡に伴う人の動きのことです。
実質公債費比率	当該地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの過去3か年の平均値です。25パーセント以上になると早期健全化段階となり、財政状況の改善に向けた財政健全化計画を、35パーセント以上になると財政再生段階となり地方債の発行などの制約を受けるとともに、財政再生計画を策定し、早期健全化基準を下回るよう取り組まなければなりません。
指定緊急避難場所	津波、洪水などによる危険が切迫した状況において、住民などの生命の安全の確保を目的として住民などが緊急に避難する施設または場所のことです。
指定避難所	避難した住民等を災害の危険性がなくなるまで必要な期間滞在させ、または災害により家に戻れなくなった住民などを一時的に滞在させることを目的とした場所のことです。
自転車シミュレーター	自転車を運転する際に起こりうる危険を疑似体験することで、危険予測力を高め、自転車の交通ルールとマナーを学習することを目的とした教育機器のことです。
市内一律運賃制度	公共交通機関（路線バス、乗合タクシー、自家用有償旅客運送）に乗降した場所が共に市内である場合の運賃を一律とする制度のことです。

シビックプライド	「Civic（市民の）」と「Pride（誇り）」という言葉を組み合わせた造語で、市民のまちに対する愛着や誇りです。
社会増減	転入数から転出数を差し引いたものをいい、転入数の方が多い場合は社会増、転出数の方が多い場合は社会減となります。社会増減には、職権記載や職権消除などのその他増減も含まれます。
社会増減率	総人口に対する社会増減数の割合のことです。
社会体育推進委員	市や地区が主催する社会体育事業への参加を地区住民に呼びかけたり、社会体育に関する地域の声を行政に伝えるなど、市との連絡調整において中心的な役割を果たす者のことです。
社会保障費	年金・医療・介護・福祉などからなる国民の安心や生活の安定を守る社会保障制度によって、国や地方公共団体から国民に給付される金銭・サービス費のことです。
住民自治	地方における行政を行う場合に、その地方の住民の意思と責任に基づいて処理する原則をいいます。
出生率	人口千人に対する出生数の割合のことです。
純移動率	総人口に対する転入（転出）超過数の割合のことです。
障害者就業・生活支援センター	障害者の職業的自立を図るために、地域の関係機関と連携しながら、就職に向けた準備や職業に適応・定着するための支援、日常生活や地域生活に関する助言などの相談支援を行う機関です。障害者雇用促進法に基づいて、県知事が指定した社会福祉法人などが運営します。
小学生チャレンジスクール	青少年の健全育成を促進するために、地域住民・企業・団体などの支援の下、学校や学年の異なる子どもたちが、土・日曜日や長期休業日を行う普段できない野外活動や体験活動のことです。
常住人口（夜間人口）	調査時に調査の地域に常住している人口のことです。
小地域福祉活動	住民にとって身近でなじみのある日常生活圏域（自治会や小学校区などの徒歩エリア）で身近な地域で住民が主体となった福祉活動のことです。
将来負担比率	地方公共団体の借入金など、現在抱えている負債の大きさをその地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。350パーセント以上になると早期健全化段階になり、財政状況の改善に向けた財政健全化計画を策定し、早期健全化基準を下回るよう取り組まなければなりません。
人口置換水準	人口が増加も減少もしない均衡した状態になる合計特殊出生率の水準のことです。
スクールカウンセラー	学校現場で、臨床心理の知見に基づいて児童・生徒に向きあい、教員と共にサポートする心理面の専門スタッフで、児童・生徒や保護者の悩みの相談や心のケア、教職員への助言や研修などを行います。
スクール・サポート・スタッフ	学校の教員の業務の中で、教育職員免許を必要としない資料作成や授業準備などを行うことで、教員をサポートする教員業務支援員のことです。
スクールソーシャルワーカー	子どもの家庭環境による問題に対処し、子どもと家族を支えるための福祉の専門スタッフで、学校を中心として、保護者や専門機関など、子どもを取り巻く環境に働きかけ、子どもの困りごとの解決に向けて支援します。
スタディ・ログ	蓄積された学習履歴のことです。教育の情報化・デジタル化が進展し、学習者の学びの道筋や成果の多くはコンピュータ上のデジタルデータとして管理されるようになってきました。

スポーツ推進委員	スポーツの推進のための事業の実施に関する連絡や調整、住民に対するスポーツの実技の指導や助言などを行う者のことです。
スマート教育	情報通信技術（ＩＣＴ）を活用することで、個別最適な学びの提供や公務の効率化などを実現できる教育のあり方のことです。
スマート農業	ロボット技術や情報通信技術（ＩＣＴ）を活用して、省力化・精密化や高品質生産などの実現を推進する新たな農業のことです。
３Ｒ	循環型社会を形成するために必要な取組のことで、Reduce（リデュース、排出量抑制）、Reuse（リユース、再使用）、Recycle（リサイクル、再生利用）という英語の頭文字がそれぞれ「Ｒ」であることから名付けられた名称です。
生活支援サポーター	養成講座を受講し、「かとう介護ファミリーサポートセンター」を通して助け合い活動をする者のことです。
生産年齢人口	総人口のうち、労働力の中核をなす 15 歳以上 65 歳未満の人口のことです。
生残率	一定期間後に生存している割合（年齢別）のことです。
性的少数者	社会的には少数派となる生物学的な性と性の自己意識が一致しない人、性的思考が同性や両性に向いている人などのことです。
セーフティネット住宅	高齢者、低額所得者、子育て世帯、障害者、被災者、外国人などの住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅（住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅）のことで、耐震性、一定の面積、設備等の基準を備えています。国が運用するセーフティネット住宅の情報提供システム（ホームページ）で検索することができます。
世代間扶養	現役世代と高齢世代が世代を超えて支え合う仕組みのことです。
世帯主率	総人口に占める世帯主数の割合のことです。
世帯主率法	世帯数が世帯主数に等しいことを利用し、将来人口推計値に世帯主率の将来仮定値を乗じることによって将来の世帯数を推計する方法のことです。
前期高齢者	65 歳以上 74 歳以下の者のことです。
その他増減	社会増減のうち、職権による住民票の記載、消除、修正などによる増減のことです。

た行

第 1 次産業	自然界に働きかけて作物を作ったり採取する産業で、農業、林業、漁業が該当します。
待機児童	保育所などへの入所資格があるにもかかわらず、保育所が不足していたり定員がいっぱいであるために、入所できずに入所を待っている児童のことです。
第 3 次産業	第 1 次産業、第 2 次産業にも分類されない産業で、金融業、情報通信業、サービス業などが該当します。
第 2 次産業	第 1 次産業が生産または採取した原材料を加工する産業で、工業、建設業、製造業などが該当します。
第二創業	既に何らかの事業を行っている事業者がその業態の変更をしたり、新たに別の事業に進出したりすることを指します。

多極ネットワーク型の都市構造	都市機能や生活機能を集約した複数の拠点が存在し、拠点と拠点などが道路ネットワークや地域公共交通ネットワークなどで結ばれた都市構造（造語）のことです。
多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくことです。
団塊ジュニア	1971（昭和 46）年から 1974（昭和 49）年の第二次ベビーブームに生まれた世代を指します。
団塊の世代	1947（昭和 22）年から 1949（昭和 24）年のベビーブームに生まれた世代を指します。
地域学校協働本部	多くの幅広い層の地域住民、団体などが参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制として、2015（平成 27）年の中央教育審議会の答申で提言されたものです。
地域計画	人・農地プランを基礎として、市町村が、農業者等の協議の結果を踏まえ、農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標として農業を担う者ごとに利用する農用地などを表示した地図などを明確化した計画のことです。
地域公共交通サービス圏域	鉄道駅やバスなどの停留所から一定の範囲内の地域のことです。
地域支線	市内の移動を可能とする路線（広域幹線を除く。）のことです。
地域担当連絡調整員	市と地域が、地域課題、行政情報の共有や連携強化を目的として市の区域を 11 の地域に区切り、市が連絡調整のために各地域に配置している市職員のことです。
地区計画	都市計画法に定められた計画で、地域住民を主体とし、その合意形成により、地域特性に応じたきめ細やかな建築物の制限を定めることができるものです。
地籍調査	主に市が主体となって、一筆ごとの土地所有者や地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量することです。
着地型・滞在型の観光商品	着地型の観光商品とは旅行者を受け入れる地域の主導で作られる旅行商品のことで、滞在型の観光商品とはある箇所を拠点とし、その地域や周辺地域において観光を楽しむことができる旅行商品のことです。
昼間人口	常住人口（夜間人口）に他の地域から通勤・通学者として流入する人口を加え、他の地域へ通勤・通学者として流出する人口を差し引いた人口のことです。
昼夜間人口比率	常住人口（夜間人口）100 人当たりの昼間人口の割合のことで、100 を超えているときは流入超過、100 を下回っているときは流出超過を示します。
長距離無線式捕獲パトロールシステム	無線とモバイル通信を活用し、わなの作動を捕獲者にメールで知らせる I C T 捕獲システムのことです。
鳥獣対策サポーター	地区の獣害に対する悩みを解決する支援を行う、鳥獣害対策に関する専門的な知識や技術を持った者のことです。
調整池	開発に伴って失われた保水機能を補うため、雨水を一時的に貯めて河川への雨水の流出量を調節することにより洪水被害の発生を防止する施設のことです。
D X	「Digital Transformation」の略で、情報通信技術（I C T）の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることです。
D V	「Domestic Violence」の略で、配偶者や交際相手などの親密な関係にある、またはあった者から受ける暴力のことです。身体への暴力だけでなく、言葉や態度で相手を支配することも暴力に含まれます。

定住人口	地域に常住している人口のことです。
デートDV	DVのうち婚姻関係のない交際相手（または元交際相手）から受ける暴力のことです。身体への暴力だけでなく、言葉や態度で相手を支配することも暴力に含まれます。
デジタル・ガバメント 実行計画	官民データ活用推進基本法及び「デジタル・ガバメント推進方針」に示された方向性を具体化し、実行することによって、安心、安全かつ公平、公正で豊かな社会を実現するための計画として、2018（平成30）年1月に初版が策定されました。
テレワーク	「Tele（離れて）」と「Work（仕事）」を組み合わせた造語で、情報通信技術（ICT）を活用した時間や場所にとらわれない柔軟な働き方のことです。
転出超過	一定の期間において、転出数が転入数を上回っている状態のことです。
転入超過	一定の期間において、転入数が転出数を上回っている状態のことです。
特定外来生物	外来生物（海外起源の外来種）で、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、または及ぼすおそれがあるものの中から指定されます。
特別指定区域	人口減少による産業の衰退や農地と宅地の混在といった土地利用の混乱など、市街化調整区域における課題に対応するために創設された兵庫県の制度に基づいて指定された区域のことです。市や地域のまちづくり団体が土地利用計画を作成した場合に指定され、市街化調整区域の建築許可要件の一部を緩和することにより、計画に沿ったまちづくりを実現していくものです。
土地区画整理事業	土地区画整理法に基づき、都市計画区域内で、土地の区画形質を変更したり、道路や公園などの公共施設の新設や変更を行う事業です。

な行

妊娠・出産・子育て 安心パートナー	妊娠・出産・育児に関する様々な相談に対応し、必要に応じて支援プランの策定や保健医療福祉の関係機関との連絡調整を行うなど、切れ目のない支援を一体的に提供する保健師などの専門スタッフです。
認知症初期集中支援チーム	認知症の疑われる人や認知症の人とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断などを踏まえて、観察・評価（アセスメント）や、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行う、複数の専門職によるチームです。
認知症相談センター	市民から認知症に関する相談を受けて、医療機関につないだり、介護サービスや成年後見制度などの利用支援を行う機関です。
年少人口	総人口のうち、14歳以下の人口のことです。
農作物	田畑で作られる穀物や野菜などのことです。
農産物	農業によって得られる生産物のことです。田畑での生産物に加え、果樹園芸や酪農による生産物も含まれます。
農地中間管理機構	農地の貸し借りをを行う「農地の中間的受け皿」で、2014（平成26）年度に都道府県に設置された組織のことです。
農地中間管理事業	担い手への農地の集約化などによる農地の有効利用や農業経営の効率化を進めるための、農地の借受け・貸付けや基盤整備などによる利用条件の改善を行う仕組み（事業）です。
乗合タクシー	タクシー事業者が、10人乗り以下の車両で、決められた路線、時刻、運賃で運行する公共交通機関のことです。

パイプライン	埋設した既製管により農業用水を送配水する水路組織のことです。
ハラスメント	相手に対する発言や行動によって、不快な気持ちにさせたり、脅威に感じさせたりすることです。
人・農地プラン	地区の農業における人と農地の問題を解決するために地区単位で作成する「地区の農業マスタープラン」です。
避難行動要支援者	災害時に、自力での避難が困難で、避難にあたって特に支援を要する者のことです。
フードドライブ	家庭などで余っている食品を地域の福祉団体や、フードバンクなどへ持ち寄り、困窮世帯などの食品を必要とされている方に分配する取組のことで、食品ロス削減（環境配慮）と食料支援（福祉支援）の2つの役割を果たします。
複合遊具	滑り台やジャングルジム、はん登棒（登り棒）など複数の遊具が一つにまとまった遊具のことです。
複線型人事制度	複数のキャリアを選べるコースを設定する人事管理の制度のことです。
フットパス	イギリスを発祥とする「森林や田園地帯、古い街並みなど地域に昔からあるありのままの風景を楽しみながら歩くこと（Foot）ができる小道（こみち：Path）」のことです。
ふまねっと教室	加東市の介護予防・生活支援サービス事業のうち通所型サービスBとして行っているもので、大きな網の目を踏まないようにゆっくりと慎重に歩く運動を行う活動のことです。
ブランドイメージ	市民や社会がまちに対して抱く印象やイメージのことです。
フレイル	健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知的機能の低下がみられる状態のことです。
フレンドシップファミリー	兵庫教育大学に在籍する留学生と加東市近郊に住む家庭がペアとなり、家族として交流するという加東市ならではの事業のことです。
ペアレントトレーニング	環境調整や子どもへの肯定的な働きかけを学び、保護者や養育者の関わり方や心理的なストレスの改善、子どもの適切な行動の促進と不適切な行動の改善を目的としたプログラムのことです。
放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後などに小学校の余裕教室や児童館などを利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。
防犯対策機器	防犯カメラ、特殊詐欺被害防止機能が付いている電話機及び電話機に接続して用いる機器のことです。
ボランティアポイント制度	自らの知識や能力などを生かした活動や介護施設などの行事の手伝い、施設内移動の見守り、話し相手などのボランティアを行った場合にポイントを付与する取組のことです。
保留児童	保育所などに入所を希望していて、入所要件にも該当しているが、待機児童の定義にあてはまらないため、待機児童としてカウントされていない児童のことです。

まちかど体操教室	概ね65歳以上の者が、地区（自治会）公民館などでストレッチや筋力トレーニング、簡単なイス体操を行うグループ活動のことです。
----------	---

まちの拠点	やしろショッピングパーク Bio 周辺の、商業・業務、交通など多様な都市機能の複合化・高度化を目指すエリアのことです。
まちの拠点づくり コンソーシアム	地域事業者や団体との連携などによりまちの拠点づくりを推進し、人のにぎわいやくつろぎ、交流を創造することによって加東市の活性化を図る団体です。
まち・ひと・しごと 創生長期ビジョン	まち・ひと・しごと創生本部が策定した、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を示したビジョンのことです。
まち・ひと・しごと創生法	地方創生を推進するため、人口減少や東京圏への人口集中を食い止め、地方を活性化するための基本理念などを定める法律のことです。
モビリティマネジメント	モビリティ（移動）が過度な自動車利用から公共交通・自転車などを適切に利用する方向へ自発的に変化することを促す、コミュニケーション施策を中心とした交通施策のことです。
や行	
遊休農地	現在耕作がされておらず、今後も耕作がされる見込みのない農地のことです。
有配偶出生率	結婚している女性人口千人に対する嫡出出生数の割合のことです。
ら行	
リユース	使用しなくなった物のうち、有用なものを製品としてそのまま使用すること、または他の製品の一部として使用することです。
令和の日本型学校教育	中央教育審議会は 2021（令和 3）年 1 月の答申の中で、2020 年代を通じて実現を目指す学校教育「令和の日本型学校教育」の姿を、「全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」と示しています。
わ行	
ワーケーション	「Work（仕事）」と「Vacation（休暇）」を組み合わせた造語で、観光地などで休暇を楽しみつつ仕事を行うことです。